

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月29日

【事業年度】 第12期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(千円)	6,028,870	6,735,574	5,812,554	5,614,146	5,532,729
経常利益又は経常損失()	(千円)	138,618	115,838	500,671	311,784	17,836
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	52,679	53,282	470,273	758,941	207,468
包括利益	(千円)					207,251
純資産額	(千円)	1,216,705	1,225,447	727,521	33,913	173,337
総資産額	(千円)	1,745,865	2,751,466	2,035,515	1,513,952	1,100,061
1株当たり純資産額	(円)	46,997.62	47,360.13	28,056.46	1,321.14	6,709.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2,013.71	2,062.51	18,203.66	29,377.61	8,030.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.5	44.4	35.6	2.3	15.8
自己資本利益率	(%)	4.2	4.4			298.1
株価収益率	(倍)	23.5	14.3			1.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,200	32,671	210,754	135,272	99,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,264	64,372	5,220	59,691	297,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,844	190,236	75,415	84,922	453,776
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	708,577	867,113	575,721	465,681	408,997
従業員数		128	317	282	223	89
〔外、契約従業員数〕	(名)	〔52〕	〔48〕	〔55〕	〔30〕	〔31〕
(外、平均臨時雇用者数)		(43)	(41)	(20)	(31)	(27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期、第9期並びに第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

4. 第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	5,701,897	5,921,801	4,090,489	2,255,860	2,160,875
経常利益又は経常損失() (千円)	152,467	81,743	278,575	31,952	45,246
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	68,693	47,332	323,060	758,970	102,140
資本金 (千円)	584,730	584,730	584,730	584,730	150,000
発行済株式総数 (株)	25,834	25,834	25,834	25,834	25,834
純資産額 (千円)	1,162,726	1,166,140	814,663	55,692	157,833
総資産額 (千円)	1,664,975	2,469,774	1,988,360	1,320,199	871,377
1株当たり純資産額 (円)	45,007.61	45,139.77	31,534.54	2,155.79	6,109.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,100.00 ()	1,700.00 (600.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,625.82	1,832.16	12,505.23	29,378.75	3,953.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	47.2	41.0	4.2	18.1
自己資本利益率 (%)	5.7	4.1			95.7
株価収益率 (倍)	18.0	16.1			3.6
配当性向 (%)	41.9	92.8			
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	105 〔52〕	114 〔43〕	112 〔52〕	63 〔19〕	48 〔21〕
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(38)	(17)	(20)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期、第9期並びに第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

4. 第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年 8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年 8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所(事業部)を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年 3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社G I M(旧株式会社パスカル)を設立
平成18年 2月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成18年 4月	会社分割によりパフォーマンス・コンサルティング事業を分社化し、株式会社エスプール総合研究所を設立
平成20年10月	株式会社G I Mがシステム開発受託事業を吸収分割にて事業承継し、システム事業を開始
平成21年12月	会社分割により人材ソリューション事業を分社化し、株式会社エスプールヒューマンソリューションズ(現連結子会社)を設立
平成22年 7月	障がい者雇用支援事業を目的として株式会社わーくはびねす農園(現連結子会社)を設立
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)市場に株式を上場
平成23年 2月	株式会社エスプール総合研究所を株式譲渡により連結除外
平成23年 9月	株式会社G I Mを株式譲渡により連結除外

3 【事業の内容】

当社グループは、平成23年11月30日現在、当社及び子会社3社（㈱エスプールヒューマンソリューションズ、㈱エスプール・マーケティング、㈱わーくはびねす農園）、関連会社2社（イーカム・ワークス㈱、S-POOL BANGKOK CO., LTD.）により構成されております。

当社グループの事業における当社及び当社主要子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、報告セグメントのうち、システム事業については、当連結会計年度に当該事業を営んでいた株式会社G I Mの全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。また、パフォーマンス・コンサルティング事業については、当連結会計年度に当該事業を営んでいた株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運営業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。また、株式会社わーくはびねす農園の障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も当セグメントに含まれております。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

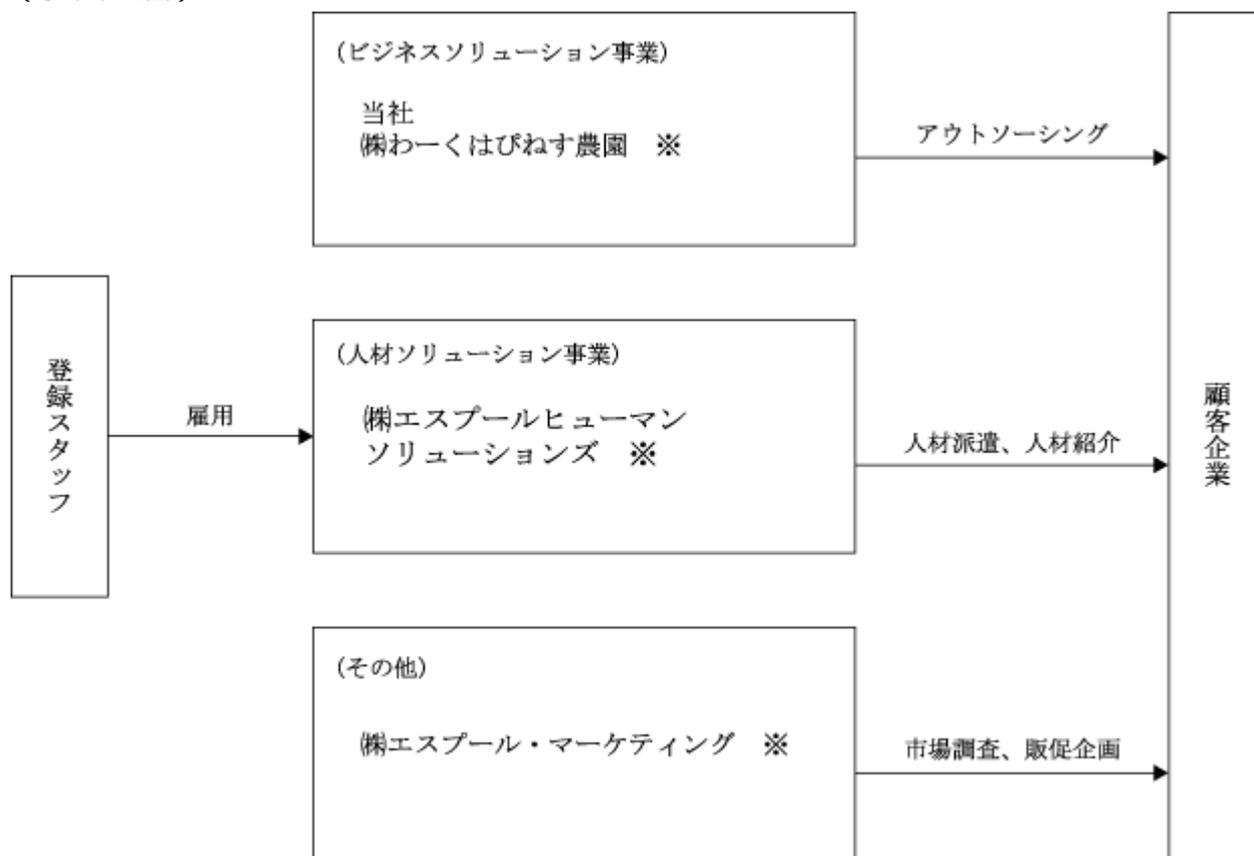
オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

その他

株式会社エスプール・マーケティングにおいて、市場調査、WEB及びモバイルに特化した販促企画等のサービスを提供しています。

(事業系統図)



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ (注)3, 4	東京都中央区	111,000	人材ソリューション事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任4名 事務所設備の転貸
株式会社エスプール・マーケティング (注)5	東京都中央区	11,860	その他	95.2	営業サービスの提供 役員の兼任3名 事務所設備の転貸 資金援助
株式会社わーくはびねす農園 (注)3, 6	東京都中央区	30,000	ビジネスソリューション事業	100.0	営業サービスの提供 役員の兼任2名 事務所設備の転貸 資金援助
(持分法適用関連会社) イーカム・ワークス株式会社	北海道札幌市	7,700	人材ソリューション事業	33.8	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社エスプールヒューマンソリューションズは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における人材ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 株式会社エスプール・マーケティングは債務超過会社であり、債務超過額は11,773千円であります。
 6. 株式会社わーくはびねす農園は債務超過会社であり、債務超過額は32,149千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年11月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	41〔20〕(16)
人材ソリューション事業	36〔9〕(10)
その他	1〔-〕(1)
全社(共通)	11〔2〕(-)
合計	89〔31〕(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が134名減少しています。主な理由は、株式譲渡により子会社2社が連結除外となったためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
48〔21〕(16)	34.8歳	4年0ヶ月	4,766千円

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	37〔19〕(16)
全社(共通)	11〔2〕(-)
合計	48〔21〕(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が15名減少しています。主な理由は、不採算部門の閉鎖・縮小及び自然減によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災後の生産設備やサプライチェーンの急速な復旧により大きく回復してはおりますが、欧州の財政不安及び円高の長期化により、景気先行きへの不透明感はより一層強まることとなりました。雇用情勢につきましても、平成23年11月の完全失業率が4.5%、有効求人倍率が0.69となっており、期初よりは幾分改善がみられるものの雇用・所得環境ともに依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、平成23年2月にパフォーマンス・コンサルティング事業を担っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、また、平成23年9月にシステム事業を担っていた株式会社G I Mの全株式を譲渡し、資本の増強を図るとともに、今後の成長が見込まれるビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業に経営資源を集中する体制を構築して参りました。収益面では、東日本大震災の影響が限定的であった人材ソリューション事業の売上が増加したほか、ビジネスソリューション事業における不採算事業からの撤退、生産性向上による利益率増加等により、3期ぶりに営業黒字化を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,532,729千円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は32,622千円（前連結会計年度は291,021千円の営業損失）、経常利益は17,836千円（前連結会計年度は311,784千円の経常損失）となりました。前述の子会社2社の株式譲渡等により、当期純利益は207,468千円（前連結会計年度は758,941千円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度までの事業の種類別セグメント業績は「ビジネスソリューション事業」「人材ソリューション事業」「パフォーマンス・コンサルティング事業」「システム事業」「モバイル・マーケティング事業」に区分して説明していましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントとして「ビジネスソリューション事業」「人材ソリューション事業」「システム事業」「パフォーマンス・コンサルティング事業」に区分してあります。また、併せてセグメント利益の測定方法の見直しをおこなっております。なお、以下の営業利益の前連結会計年度比較は、前連結会計年度のセグメント利益を見直し後の測定方法で算出し直した上で行っております。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにて、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、株式会社わーくはびねす農園の障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

当連結会計年度においては、ダイレクトメール等の発送代行業務が増加したものの、ロジスティクスアウトソーシングの不採算現場からの撤退の影響があり、売上は微減となりました。一方、利益面ではロジスティクスアウトソーシングにおいて業務の見直し等により生産性が向上したこと、及びキャンペーンアウトソーシングの大型全国案件の納品等により利益率が改善しております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,929,963千円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は115,910千円（前連結会計年度は7,019千円の営業損失）となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、震災後に大きく需要が減退していた主力のコールセンター業務について、企業活動の急速な正常化に伴い順調に回復しております。また、携帯電話事業者各社がスマートフォンの販促に力を入れていることもあり、携帯電話販売員の派遣が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,094,834千円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益は287,969千円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。

システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当連結会計年度は、J A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。一方、利益面では、不採算サービスからの撤退や人件費の削減などコスト削減を進めたことで、収益性は大幅に改善しました。また、平成23年9月29日付けにて株式会社G I Mの全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。以上の結果、売上高は686,820千円（前連結会計年度比24.7%減）、営業利益は15,001千円（前連結会計年度は189,590千円の営業損失）となりました。

パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプール総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

平成23年2月28日付けにて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。その結果、当連結会計年度の売上高は59,813千円（前連結会計年度比86.1%減）、営業損失は27,722千円（前連結会計年度は75,723千円の営業利益）となりました。

その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当連結会計年度は低調に推移しました。その結果、売上高は19,766千円（前連結会計年度比46.8%減）、営業損失は12,524千円（前連結会計年度は40,275千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は56,684千円減少し、408,997千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比235,173千円増の99,901千円の収入（前連結会計年度は135,272千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して693,541千円改善し181,501千円（前連結会計年度は512,040千円の税金等調整前当期純損失）であったものの、関係会社株式売却益が204,779千円あったこと、減損損失、減価償却費等の固定資産に係る非現金支出費用が77,346千円あったこと、及び売上債権やたな卸資産の減少等により運転資本が47,790千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、297,190千円の収入（前連結会計年度は59,691千円の支出）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入227,069千円、長期貸付金の回収による収入100,000千円、敷金及び保証金の回収による収入49,123千円、定期預金の預

入による支出49,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、453,776千円の支出(前連結会計年度は84,922千円の収入)となりました。主な支出の内訳は、短期借入金の減少253,000千円、長期借入金の返済による支出160,000千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	1,929,963	99.9
人材ソリューション事業	3,094,834	116.8
システム事業	686,820	75.3
パフォーマンス・コンサルティング事業	59,813	13.9
その他	19,766	53.2
調整額	258,468	-
合計	5,532,729	98.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社もしもホットライン	614,728	10.9	530,324	9.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において収益改善と子会社株式等の資産売却により、債務超過を解消するとともに3期ぶりの営業黒字を計上しております。これらにより、平成21年11月期より継続的に取り組んできた危機対応は完了し、継続企業の前提に関する重要事象等も解消されたと判断致しました。

今後は、『お客様に選ばれる1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図り、再度成長軌道に回帰できる基盤を確立して参ります。そのための、基本方針は以下の3つです。

成長市場への展開を集中的に加速させ、積極的なシェア拡大を推進する

アウトソーシング志向を明確にし、お客様に支持されるサービスの確立を目指す

積極的なM&A戦略や新規事業・海外事業展開を可能にする経営基盤を確立する

これらの中期的な会社の経営戦略を実現するため、短期的には以下の施策に重点的に取り組んで参ります。

アウトソーシングサービスの深化

年率10%以上の成長が見込まれるインターネット通販市場における発送代行サービスを強化拡大するために、更なる品質向上とリーダー人材の育成に努めて参ります。最終的には、当社グループ全体でインターネット通販事業者を総合的に支援するサービスの構築を目指して参ります。

人材派遣サービスの規模拡大と効率性追求

人材派遣業界においては競合他社の淘汰により残存者利益の享受が期待できるため、コールセンターへの派遣や携帯電話販売支援の主力サービスに集中して、積極的な規模拡大と付加価値の向上の両立を目指して参ります。具体的には、ローコストオペレーションを徹底しつつ、地方拠点の拡充に努めて参ります。

新たなマーケットの創出

市場拡大が見込まれる分野において、新たなマーケットの創出に注力して参ります。具体的には、障がい者の雇用機会を創出する障がい者雇用支援サービス及び働きたいシニア層と企業とのマッチングを行う顧問派遣サービスの拡充に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当期及び次期以降の営業損益について

システム事業の回復やビジネスソリューション事業、人材ソリューション事業といった主力2事業の伸張により、当連結会計年度は3期ぶりの営業黒字を計上し、平成24年11月期も営業黒字の見込みであります。また、子会社2社の売却により、財務基盤の強化を図り、自己資本比率も15.8%にまで回復して参りました。これらにより、当社グループでは平成24年11月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものと判断し、平成23年11月期第1四半期以降記載していた「継続企業の前提に関する注記」を解消しております。

当社グループでは、アウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

事業の許認可について

当社グループの人材派遣サービスは、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-070399

許可年月日 平成12年2月1日

有効期間 平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成21年12月1日から平成24年11月30日まで

法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、登録型派遣の禁止等の答申が厚生労働省の労働政策審議会から報告されており、報告どおりの改正が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法第415条ほか)や不法行為責任(民法第709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業投資について

平成23年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年12月 1日から 平成22年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成22年12月 1日から 平成23年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率(%)	38.4	42.4

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

会社規模について

当社グループは設立第13期を迎えておりますが、平成23年11月30日現在、正社員89名、契約社員31名、臨時従業員数27名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります。また、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡致しました。

(1) 譲渡の理由

株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社ワークハピネスコンサルティング

(3) 売却の時期

取締役会決議日 平成23年2月23日

株式譲渡日 平成23年2月28日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社エスプール総合研究所

代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾

事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング

当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 800株

売却価額 105,000千円

売却益 43,060千円

売却後の持株比率 0%

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社G I Mの当社保有全株式を、株式会社アウトソーシングテクノロジーに譲渡することを決議し、平成23年9月29日に譲渡致しました。

(1)譲渡の理由

当社グループは、平成20年10月1日付で、事業の譲受により株式会社G I Mにてシステム事業を開始し、当社グループとの相乗効果を生み出すべく当社と連携して営業活動を推進してきました。しかしながら、当社グループと事業シナジーが想定ほど得られなかったことに加え、平成20年秋の世界同時不況の影響等により、非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、前期までに2期連続の赤字を計上したほか、前期末時点で572,227千円の債務超過となり、当社グループでの再建が非常に困難な状況になっておりました。そこで、資本力があり、かつ、IT・通信分野での事業拡大を指向しているアウトソーシンググループとパートナーを組むことにより、株式会社G I Mのより一層の成長が期待できると判断し、株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡致しました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

(3)売却の時期

取締役会決議日 平成23年9月29日

株式譲渡日 平成23年9月29日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社G I M

代表者の役職氏名 代表取締役 浦上 壮平

事業内容 システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア技術者派遣

当社との取引内容 金銭の貸付、システム部門の委託、管理業務の受託

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 3,640株

売却価額 220,000千円

売却益 161,719千円

売却後の持株比率 0%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 【連結財務諸表等】」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から260,931千円減少し、991,775千円となりました。子会社2社の連結除外を主要因として売掛金が185,174千円減少したほか、未収消費税等及び前払費用の減少等により、流動資産その他が82,623千円減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から152,959千円減少し、108,286千円となりました。これは主に、子会社2社の連結除外による減少額61,281千円、減損実施による有形固定資産の減少41,205千円及び事業所閉鎖縮小による敷金及び保証金の減少47,017千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から419,181千円減少し、866,723千円となりました。子会社売却の資金による返済等で短期借入金が173,000千円、1年内返済予定長期借入金が80,000千円減少しました。また、買掛金が63,566千円、未払消費税等が59,647千円、未払費用が48,333千円それぞれ減少しました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から201,961千円減少し、60,000千円となりました。長期借入金が約定弁済及び繰上返済により160,000千円、社債が定期償還により40,000千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益により207,251千円増加して173,337千円となり、債務超過状態を解消しています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比18.1ポイント改善して15.8%となっております。また、有利子負債自己資本比率は282.7%でありました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	2.3%	15.8%
有利子負債自己資本比率	- %	282.7%

(3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は5,532,729千円（前連結会計年度比81,416千円減）、売上総利益は1,246,979千円（前連結会計年度比12,545千円増）、販売費及び一般管理費は1,214,356千円（前連結会計年度比311,099千円減）、営業利益は32,622千円（前連結会計年度は291,021千円の営業損失）、経常利益は17,836千円（前連結会計年度は311,784千円の経常損失）、当期純利益は207,468千円（前連結会計年度は758,941千円の当期純損失）となっております。

売上高

事業別の外部顧客に対する売上高の増減は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	構成比(%)	当連結会計 年度(千円)	構成比(%)	増減 (千円)	前連結会計 年度比(%)
ビジネスソリューション事業	1,890,874	33.7	1,884,995	34.1	5,879	99.7
人材ソリューション事業	2,420,937	43.1	2,898,115	52.4	477,178	119.7
システム事業	854,297	15.2	670,623	12.1	183,673	78.5
パフォーマンス・コンサルティング事業	415,366	7.4	59,723	1.1	355,642	14.4
モバイル・マーケティング事業	32,671	0.6	19,271	0.3	13,399	59.0
合計	5,614,146	100.0	5,532,729	100.0	81,416	98.5

事業別でみると、子会社株式の売却により期中で連結除外となったシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業が大きく減少しています。また、ビジネスソリューション事業においても、不採算案件からの撤退等により、売上が減少しました。

一方、人材ソリューション事業は、平成23年3月の東日本大震災の影響で売上が落ち込んだ時期があったものの、通期で比較すると携帯電話販売支援やコールセンター業務といった人材派遣サービスを中心に売上が大きく拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比81,416千円減の5,532,729千円と減収になりましたが、子会社株式売却の影響による減収を人材派遣サービスの増加によって吸収することができ、ほぼ前連結会計年度と同水準の売上を確保しました。

売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から0.5ポイント改善して22.5%となりました。主な要因は、ビジネスソリューション事業の主力サービスであるロジスティクスアウトソーシングにおいて業務改善が進んで生産性が大きく向上したこと、及び不採算案件・不採算サービスから撤退したことであり、これらにより、ビジネスソリューション事業の売上総利益率は、前連結会計年度の17.6%から当連結会計年度は21.4%に改善しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から311,099千円減少し、1,214,356千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	当連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	前連結会計 年度比(%)
人件費	877,236	15.6	675,000	12.2	76.9
地代家賃	142,685	2.5	111,368	2.0	78.1
減価償却費	31,609	0.6	21,198	0.4	67.1
のれん償却費	42,879	0.8	-	-	-
登録スタッフ募集費	47,242	0.8	62,487	1.1	132.3
その他	383,801	6.9	344,302	6.2	89.7
合計	1,525,456	27.2	1,214,356	21.9	79.6

前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費は全体的に減少しておりますが、その主な要因は、システム事業の人員削減等による減少、子会社株式売却によるシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の期中連結除外による減少、ビジネスソリューション事業の不採算サービスからの撤退による減少であります。一方、人材ソリューション事業においては、売上の伸張に伴って登録スタッフ募集費等を中心に販売費及び一般管理費が増加しております。事業別の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比 (%)
ビジネスソリューション事業	347,639	296,358	85.2
人材ソリューション事業	388,547	426,712	109.8
システム事業	266,947	121,094	45.4
パフォーマンス・コンサルティング事業	212,239	59,451	28.0
モバイル・マーケティング事業	41,831	17,187	41.1
調整額	268,250	293,551	109.4
合計	1,525,456	1,214,356	79.6

以上の結果、営業利益は32,622千円（前連結会計年度は291,021千円の営業損失）となりました。

営業外損益

有利子負債の平均残高が減少しているため、支払利息や社債利息といった利息負担が2,606千円減少しています。また、融資枠設定手数料の減少等により、営業外費用合計は5,350千円減少しました。

以上の結果、経常利益は17,836千円（前連結会計年度は311,784千円の経常損失）となりました。

特別損益等

特別利益に、連結除外を伴う子会社株式の売却によって関係会社株式売却益204,779千円を計上しております。

特別損失では、減損損失が41,205千円発生しています。これは障がい者雇用支援サービスに付随する農園事業において、当初事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る有形固定資産を減損処理したものであります。

また、収益力の回復により、一時差異のうち回収可能と判断できた繰延税金資産の計上を行っております。

以上の結果、当期純利益は207,468千円（前連結会計年度は758,941千円の当期純損失）となりました。

次期の見通し

円高の長期化や欧州の財政不安により、輸出企業を中心に日本経済の先行きは不透明感を強めています。雇用情勢についても大きな改善は見込めず、また、増税の議論もあり、景気が回復傾向にあるとは言えません。

このような中、当社グループでは、強みを活かせる主要2事業に経営資源を集中して参ります。子会社2社の売却により、売上は僅かながら減少の見込みですが、インターネット通販やスマートフォンといった成長が見込まれる市場に関連する事業・サービスに特化することで、次期は大幅な損益改善が期待できます。これらに加え、障がい者雇用支援サービスや顧問派遣といった新たなマーケットを開拓し、長期的に成長できる基盤を築いて参ります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、業績の回復に伴って、営業活動によるキャッシュ・フローが99,901千円の収入と3期ぶりのプラス（前連結会計年度は135,272千円の支出）となりました。また、子会社株式の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローも297,190千円の収入（前連結会計年度は59,691千円の支出）となりました。これらのキャッシュ・フロー収入により、有利子負債を積極的に削減したため、財務活動によるキャッシュ・フローは453,776千円の大幅な支出（前連結会計年度は84,922千円の収入）となりました。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末の945,854千円から当連結会計年度末は490,000千円と大幅に減少しています。

当連結会計年度末時点での現預金残高は448,997千円であり、本書提出日現在、経常的なシステム更新等の投資を除き大型の新規設備投資や事業投資は計画されていないため、必要な流動性が確保されていると考えております。

(5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、事業投資資金と経常運転資金の2つであります。事業投資資金には、事業買収に係る資金、拠点開設や移転・増床のための資金及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資資金があります。これらのうち、前者の事業投資資金については、自己資金及び長期借入金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、自己資金を基本としつつ必要に応じて銀行からの短期借入金により調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は22,634千円で、その主なものは、障がい者雇用支援サービスの市原ファームにおける設備費用や既存事業所のレイアウト変更工事、給与ソフト購入等であります。

セグメントごとに示すと、次の通りになります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
ビジネスソリューション事業	17,473
人材ソリューション事業	363
その他	288
共通資産	4,508
合計	22,634

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所	9,349	8,611	8,236	26,197	17 〔 2〕 (3)
その他の支店等	ビジネスソリュー ション事業	事務所	2,063	2,899	-	4,962	31 〔 19〕 (13)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成23年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位:千円)
本社 (東京都中央区)	-	事務所 営業設備	20,220
平和島共同配送センター (東京都大田区)	ビジネス ソリュー ション事 業	物流施設	49,518

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)エスプール ヒューマンソ リューションズ	新宿本社 (東京都新宿区)	人材ソ リューショ ン 事業	事務所	1,726	1,042	-	2,769	19 〔 6〕 (3)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成23年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (単位:千円)
(株)エスプール ヒューマンソ リューションズ	新宿本社 (東京都新宿区)	人材ソ リューショ ン 事業	事務所 営業設備	10,736

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1
計	25,834	25,834		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	平成23年11月30日現在					
	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月27日 (注) 1	964	25,834		584,730		465,671
平成23年11月30日 (注) 2	-	25,834	434,730	150,000	465,671	

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	11		1	1,277	1,298	
所有株式数(株)		418	536	218		6	24,656	25,834	
所有割合(%)		1.61	2.07	0.84		0.02	95.46	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,718	22.13
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,379	20.82
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	2,009	7.78
佐藤 英朗	東京都江東区	1,097	4.25
赤浦 徹	東京都港区	831	3.22
白石 徳生	東京都八王子市	810	3.14
中村 勝人	東京都足立区	730	2.83
竹原 相光	東京都世田谷区	425	1.65
新田 泰裕	大阪府枚方市	397	1.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	360	1.39
計		17,756	68.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	25,834		
総株主の議決権		25,834	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、中間・期末の年2回配当の実施、及び翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

しかし、当連結会計年度末時点の連結純資産額は173,337千円、自己資本比率15.8%と財務基盤は未だ十分とは言えません。従いまして、当期（平成24年11月期）につきましては、誠に遺憾ではございますが、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。自己資本の充実及び業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んで参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	159,000	95,000	37,600	32,300	30,950
最低(円)	37,750	21,100	21,000	22,400	11,640

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	14,280	17,200	21,180	19,200	17,500	16,500
最低(円)	11,640	11,900	11,900	13,700	14,000	13,690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス株式会社入社 平成 4年 7月 株式会社ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 株式会社タートルジャパン(現株式会社 タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成11年12月 当社設立代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成18年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年12月 株式会社エスプールヒューマンソリュー ションズ代表取締役社長(現任) 平成23年12月 株式会社わーくはびねす農園代表取締役 社長(現任)	(注)3	5,718
取締役		吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 3月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年 3月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 株式会社エスプール総合研究所(現株式 会社ワークハピネス)代表取締役社長 (現任)	(注)3	5,379
取締役	管理本部 担当	佐藤 英朗	昭和45年11月4日	平成 6年 4月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 9月 当社入社 平成15年 2月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員管理本部長 平成19年 2月 当社取締役管理本部担当(現任)	(注)3	1,097
取締役 (非常勤)		赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式 会社ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ 設立ゼネラルパートナー(現任) 平成12年 3月 当社取締役(現任)	(注)3	831
取締役 (非常勤)		竹原 相光	昭和27年4月1日	昭和52年 1月 ビートマーウィックミッチェル会計事務 所入所 昭和56年12月 クーパーズアンドライブランド会計事務 所入所 平成 2年 9月 中央監査法人社員 平成 8年 8月 同監査法人代表社員 平成17年 4月 ZEC00パートナーズ株式会社設立代表取 締役(現任) 平成17年 6月 株式会社CDG取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役(現任) 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル監査役(現任)	(注)3	425
常勤監査役		徐 進	昭和43年7月25日	平成 7年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 6月 株式会社クロスウェイ入社 平成12年 4月 株式会社アクセスポート(現JWord株式 会社)入社 平成15年 3月 有限会社泰進設立代表取締役(現任) 平成19年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	52
監査役		畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機株式会社入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング設立 平成 3年 4月 エムアンドシーコンサルティング株式 会社設立代表取締役(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備株式会社入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						13,502

- (注) 1. 取締役赤浦徹及び竹原相光は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役徐進、畑中裕及び吉岡勇は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役徐進及び畑中裕の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役吉岡勇の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

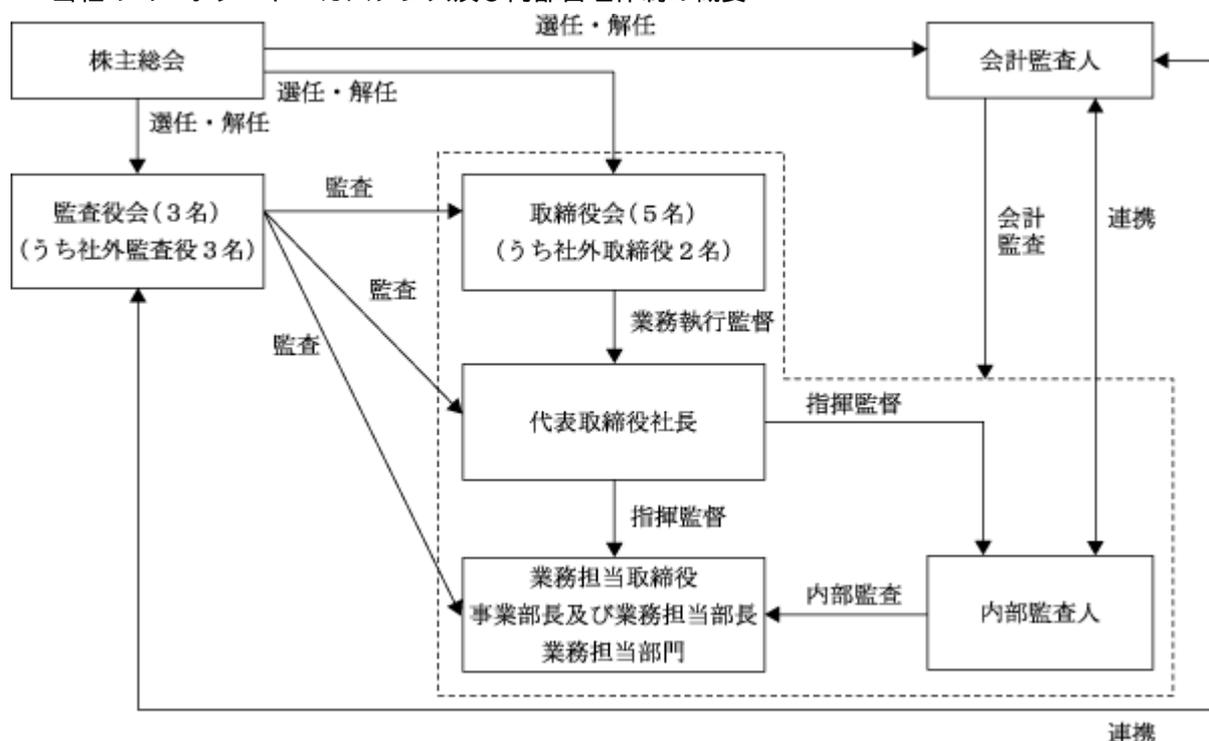
当社では、経営機関として、社外取締役を中心とした取締役会を設置しております。また、当社の規模から考えて効果的な経営監視機能が発揮できる監査役制度を採用しております。取締役5名のうち2名が社外取締役、監査役に関しては3名全員が社外監査役であり、社外役員を中心として取締役会及び監査役会を運営することでガバナンスの強化に努めております。

当社の取締役会は、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、監査役は、監査役会での協議により監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

当社では、代表取締役以下業務担当取締役、事業部長及び業務担当部長が、取締役会が策定した事業計画に基づき業務執行を行っております。取締役会は原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催され、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行っております。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役は業務執行取締役、事業部長、業務担当部長及び子会社代表者等で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額になります。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



2. 内部統制システムの基本方針

- ・取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社は、法令遵守を経営の最重要課題として位置付けて、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守することの徹底を図る。
 - ロ．代表取締役社長は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、その結果を取締役に報告する。
 - ハ．当社の事業活動に関連して遵守することの求められる法令等を遵守するため、業務に必要な手引書を整備し、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設置、運営する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関して、統括責任者として管理本部担当役員を任命し、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。
 - ロ．取締役及び監査役は、文書管理規程に従い、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスク管理体制の構築及び運用方法を定めたリスク管理規程を制定する。
 - ロ．各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が、また組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は代表取締役社長と社長室が実施する。
 - ハ．上記のリスク管理の状況については、定期的を取締役に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。
 - ニ．内部監査部門は、リスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会は、事業環境の動向を踏まえた経営方針に基づき事業計画を策定し、代表取締役社長以下業務担当取締役、事業部長、業務担当部長及び各部門は、当該計画の達成に向けた具体的な活動を行う。
 - ロ．取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
 - ハ．取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役社長は事業部長、業務担当部長及び子会社社長で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図る。
 - ニ．社内規程の整備運用により組織、業務分掌、職務権限及び意思決定ルールの特明確化を図り、日々の職務執行の効率化を図る。
- ・当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、グループ共通のコンプライアンスに関する基本方針のもと、グループ各社の社長をコンプライアンス責任者とし、その管理について当社管理本部担当役員が総括する。
 - ロ．当社グループ各社の管理は関係会社管理規程に基づき実施し、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項について、当社取締役会に定期的に報告し、もしくは事前協議を行う体制を構築する。
 - ハ．当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ．監査役職務を補助するため、監査役は内部監査部門の従業員に業務を命じることができる。
- ロ．監査役から監査業務に必要な命令を受けた内部監査部門の従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けず、当該従業員の任命、異動、考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ．監査役は、取締役会のほかグループ会議その他重要と思われる会議に出席し、取締役及び使用人に対して、事業の報告を求め、また、書類の提示を求めることができるものとする。
 - ロ．取締役及び使用人は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項について定期的または速やかに報告するものとする。
 - ）取締役会、グループ会議で審議された重要事項
 - ）会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ）内部監査に関する重要事項
 - ）重大な法令・定款違反に関する事項
 - ）その他コンプライアンス・リスク管理上の重要事項
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役は、監査の実効性を確保するために必要な相互の意思疎通を図る目的で、代表取締役、内部監査部門、監査法人との間で、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ロ．監査役は、監査の実施上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。
- ・信頼性のある財務報告を確保するための体制
 - イ．財務報告の作成にあたっては、法令及び公正妥当な会計基準に準拠した経理規程及び連結経理規程を定める。
 - ロ．代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況及び運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制
 - イ．当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

内部監査及び監査役監査

社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか等についての内部監査を実施しております。なお、監査役と連携し計画的な内部監査を行うとともに、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、社長及び関係する部門責任者に配布・説明・改善指導を行っております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のうち、赤浦徹氏は、インキュベイトキャピタルパートナーズの代表者として、企業投資に関する豊富な知識と経験を有し、複数の企業の社外取締役を経験しております。また、竹原相光氏は、公認会

計士としての実績や経営者としての経験と豊富な見識を有しております。これらのことから、両氏は社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役のうち、徐進氏は、常勤監査役として社内管理体制の強化及び監査役会統括のために就任しております。畑中裕氏は、経営コンサルタントとしての実績や他社の経営者としての豊富な経験があり、吉岡勇氏は、社会保険労務士としての人事・労務に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、独立性があり、かつ、常勤で社内の状況に精通している社外監査役の徐進氏を一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,300	48,300	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18,900	18,900	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成16年10月29日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額100,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成15年9月11日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額2,500千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を太陽A S G有限責任監査法人に委嘱しております。第12期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 新井 達哉、田尻 慶太

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名、その他補助者7名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

ハ 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性及び同業他社の監査報酬を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的にセミナーに参加する等により、適切に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,681	² 448,997
受取手形及び売掛金	651,643	466,468
商品	14,443	9,507
仕掛品	24,983	1,247
繰延税金資産	6,121	45,942
その他	108,363	25,740
貸倒引当金	18,529	6,128
流動資産合計	1,252,706	991,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,237	26,667
減価償却累計額	29,251	12,837
建物（純額）	34,985	13,829
建設仮勘定	33,159	-
その他	98,459	65,758
減価償却累計額	70,763	52,561
その他（純額）	27,695	13,197
有形固定資産合計	95,840	27,027
無形固定資産		
ソフトウェア	16,840	8,354
その他	816	257
無形固定資産合計	17,657	8,612
投資その他の資産		
投資有価証券	-	¹ 1,081
繰延税金資産	-	3,258
敷金及び保証金	138,451	59,307
その他	15,689	² 16,291
貸倒引当金	6,393	7,291
投資その他の資産合計	147,747	72,646
固定資産合計	261,246	108,286
資産合計	1,513,952	1,100,061

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,867	58,300
短期借入金	563,000	390,000
1年内償還予定の社債	40,000	² 40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	-
未払法人税等	20,610	38,018
未払消費税等	111,976	52,329
未払費用	229,554	181,221
賞与引当金	14,850	13,882
その他	104,044	92,970
流動負債合計	1,285,905	866,723
固定負債		
社債	100,000	² 60,000
長期借入金	160,000	-
その他	1,961	-
固定負債合計	261,961	60,000
負債合計	1,547,866	926,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	150,000
資本剰余金	465,671	-
利益剰余金	1,084,531	23,337
株主資本合計	34,130	173,337
少数株主持分	216	-
純資産合計	33,913	173,337
負債純資産合計	1,513,952	1,100,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,614,146	5,532,729
売上原価	4,379,712	4,285,750
売上総利益	1,234,434	1,246,979
販売費及び一般管理費	¹ 1,525,456	¹ 1,214,356
営業利益又は営業損失()	291,021	32,622
営業外収益		
受取利息	455	100
持分法による投資利益	-	643
法人税等還付加算金	869	934
未払配当金除斥益	292	582
その他	157	141
営業外収益合計	1,774	2,400
営業外費用		
支払利息	15,589	13,796
社債利息	3,325	2,510
支払手数料	3,500	-
その他	122	879
営業外費用合計	22,537	17,187
経常利益又は経常損失()	311,784	17,836
特別利益		
関係会社株式売却益	-	204,779
その他	-	9,296
特別利益合計	-	214,076
特別損失		
固定資産除却損	² 2,328	² 5,951
減損損失	³ 197,927	³ 41,205
その他	-	3,255
特別損失合計	200,255	50,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	512,040	181,501
法人税、住民税及び事業税	13,708	36,319
法人税等調整額	235,686	62,070
法人税等合計	249,394	25,750
少数株主損益調整前当期純利益	-	207,251
少数株主損失()	2,493	216
当期純利益又は当期純損失()	758,941	207,468

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	207,251
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	-	207,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	207,468
少数株主に係る包括利益	-	216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	434,730
当期変動額合計	-	434,730
当期末残高	584,730	150,000
資本剰余金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	434,730
欠損填補	-	900,401
当期変動額合計	-	465,671
当期末残高	465,671	-
利益剰余金		
前期末残高	325,590	1,084,531
当期変動額		
欠損填補	-	900,401
当期純利益又は当期純損失()	758,941	207,468
当期変動額合計	758,941	1,107,869
当期末残高	1,084,531	23,337
株主資本合計		
前期末残高	724,810	34,130
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	758,941	207,468
当期変動額合計	758,941	207,468
当期末残高	34,130	173,337
少数株主持分		
前期末残高	2,710	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,493	216
当期変動額合計	2,493	216
当期末残高	216	-
純資産合計		
前期末残高	727,521	33,913
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	758,941	207,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,493	216
当期変動額合計	761,434	207,251
当期末残高	33,913	173,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	512,040	181,501
減価償却費	34,440	30,189
減損損失	197,927	41,205
のれん償却額	42,879	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,332	7,486
賞与引当金の増減額(は減少)	2,574	5,633
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,645	-
受取利息	455	100
支払利息	18,914	16,307
持分法による投資損益(は益)	-	643
固定資産除却損	2,328	5,951
関係会社株式売却損益(は益)	-	204,779
売上債権の増減額(は増加)	57,037	60,740
たな卸資産の増減額(は増加)	1,663	28,672
仕入債務の増減額(は減少)	54,867	47,888
未払費用の増減額(は減少)	15,172	28,463
その他	67,050	34,730
小計	122,028	130,542
利息及び配当金の受取額	455	100
利息の支払額	19,130	17,094
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,432	13,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,272	99,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	49,000
有形固定資産の取得による支出	47,396	24,897
無形固定資産の取得による支出	17,622	4,560
関係会社株式の取得による支出	-	438
敷金及び保証金の差入による支出	17,565	2,106
敷金及び保証金の回収による収入	22,893	49,123
長期貸付金の回収による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	227,069
その他	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,691	297,190

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	206,000	253,000
長期借入金の返済による支出	80,000	160,000
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	863	742
配当金の支払額	213	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,922	453,776
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,040	56,684
現金及び現金同等物の期首残高	575,721	465,681
現金及び現金同等物の期末残高	465,681	408,997

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)G I M (株)エスプール総合研究所 (株)エスプールヒューマンソリューションズ (株)わーくはびねす農園 なお、(株)エスプールヒューマンソリューションズ及び(株)わーくはびねす農園は、当連結会計年度に新設した100%子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)エスプールヒューマンソリューションズ (株)わーくはびねす農園 なお、連結子会社であった(株)エスプール総合研究所及び(株)G I Mは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 イーカム・ワークス(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 イーカム・ワークス(株) 持分法を適用しない関連会社 S-POOL BANGKOK CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 S-POOL BANGKOK CO.,LTD. は重要性がなく、また、事業活動を行っておらず、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より障がい者雇用支援事業を開始したことに伴い、個別法による原価法を新たに採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 商品 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 2年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>-</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>-</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。	-
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度700千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度700千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
-	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日) を適用しております。
-	(連結納税制度の適用) 当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年11月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」(実務対応報告第 5 号) 及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 2)」(実務対応報告第 7 号) に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年11月30日現在	当連結会計年度 平成23年11月30日現在
-	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,081千円
-	2. 社債100,000千円(社債60,000千円、1年内償還予定社債40,000千円) の担保として次の資産を差し入れております。
	現金及び預金(定期預金) 40,000千円
	投資その他の資産
	その他(定期預金) 9,000千円
	合計 49,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日																																																																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,840千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">490,860千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">61,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,615千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">49,548千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">94,140千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">142,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,609千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">42,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,828千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>システム事業</td><td>のれん</td><td>東京都品川区</td><td style="text-align: right;">161,607千円</td></tr> <tr><td>直接雇用支援サービス</td><td>のれん</td><td>東京都中央区</td><td style="text-align: right;">8,697千円</td></tr> <tr><td></td><td>ソフトウェア</td><td></td><td style="text-align: right;">14,765千円</td></tr> <tr><td>ロジスティクスアウトソーシング</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都大田区</td><td style="text-align: right;">9,786千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">3,070千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">197,927千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 システム事業及び直接雇用支援サービスについては、当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係るのれん及びソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。また、ロジスティクスアウトソーシングについては、当該資産取得時に想定していたコスト削減効果が見込めなくなったため、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	役員報酬	134,840千円	給与手当	490,860千円	賞与	61,146千円	賞与引当金繰入額	10,615千円	雑給	49,548千円	法定福利費	94,140千円	地代家賃	142,685千円	減価償却費	31,609千円	のれん償却費	42,879千円	貸倒引当金繰入額	16,828千円	工具器具及び備品	2,328千円	合計	2,328千円	用途	種類	場所	金額	システム事業	のれん	東京都品川区	161,607千円	直接雇用支援サービス	のれん	東京都中央区	8,697千円		ソフトウェア		14,765千円	ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都大田区	9,786千円		その他		3,070千円	合計			197,927千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,628千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">345,579千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,978千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">57,240千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,374千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">111,368千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,745千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,965千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,951千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">障がい者雇用支援サービス</td><td>建物</td><td>千葉県</td><td style="text-align: right;">5,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>市原市</td><td style="text-align: right;">35,672千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">41,205千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係る有形固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	役員報酬	104,628千円	給与手当	345,579千円	賞与	47,363千円	賞与引当金繰入額	15,978千円	雑給	57,240千円	法定福利費	74,374千円	地代家賃	111,368千円	減価償却費	21,198千円	貸倒引当金繰入額	7,486千円	貸倒損失	1,745千円	建物	2,965千円	工具器具及び備品	2,986千円	合計	5,951千円	用途	種類	場所	金額	障がい者雇用支援サービス	建物	千葉県	5,532千円	その他	市原市	35,672千円	合計			41,205千円
役員報酬	134,840千円																																																																																													
給与手当	490,860千円																																																																																													
賞与	61,146千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	10,615千円																																																																																													
雑給	49,548千円																																																																																													
法定福利費	94,140千円																																																																																													
地代家賃	142,685千円																																																																																													
減価償却費	31,609千円																																																																																													
のれん償却費	42,879千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	16,828千円																																																																																													
工具器具及び備品	2,328千円																																																																																													
合計	2,328千円																																																																																													
用途	種類	場所	金額																																																																																											
システム事業	のれん	東京都品川区	161,607千円																																																																																											
直接雇用支援サービス	のれん	東京都中央区	8,697千円																																																																																											
	ソフトウェア		14,765千円																																																																																											
ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都大田区	9,786千円																																																																																											
	その他		3,070千円																																																																																											
合計			197,927千円																																																																																											
役員報酬	104,628千円																																																																																													
給与手当	345,579千円																																																																																													
賞与	47,363千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	15,978千円																																																																																													
雑給	57,240千円																																																																																													
法定福利費	74,374千円																																																																																													
地代家賃	111,368千円																																																																																													
減価償却費	21,198千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	7,486千円																																																																																													
貸倒損失	1,745千円																																																																																													
建物	2,965千円																																																																																													
工具器具及び備品	2,986千円																																																																																													
合計	5,951千円																																																																																													
用途	種類	場所	金額																																																																																											
障がい者雇用支援サービス	建物	千葉県	5,532千円																																																																																											
	その他	市原市	35,672千円																																																																																											
合計			41,205千円																																																																																											

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
-	1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 758,941千円 少数株主に係る包括利益 2,493千円 <hr/> 計 761,434千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834			25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834			25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">465,681千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">465,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	465,681千円	現金及び現金同等物	465,681千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">448,997千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">448,997千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">408,997千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	448,997千円	小計	448,997千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	408,997千円																				
現金及び預金	465,681千円																																
現金及び現金同等物	465,681千円																																
現金及び預金	448,997千円																																
小計	448,997千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000千円																																
現金及び現金同等物	408,997千円																																
-	<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エスプール総合研究所 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,767千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">43,060千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,172千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">55,827千円</td> </tr> </table> <p>(株)G I M (平成23年9月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">144,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,191千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">101,193千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">161,719千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,758千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">171,241千円</td> </tr> </table>	流動資産	162,624千円	固定資産	7,082千円	流動負債	107,767千円	株式売却益	43,060千円	株式の売却価額	105,000千円	当該連結子会社の現金及び現金同等物	49,172千円	差引：売却による収入	55,827千円	流動資産	144,715千円	固定資産	48,191千円	流動負債	43,932千円	固定負債	101,193千円	株式売却益	161,719千円	仲介手数料	10,500千円	株式の売却価額	220,000千円	当該連結子会社の現金及び現金同等物	48,758千円	差引：売却による収入	171,241千円
流動資産	162,624千円																																
固定資産	7,082千円																																
流動負債	107,767千円																																
株式売却益	43,060千円																																
株式の売却価額	105,000千円																																
当該連結子会社の現金及び現金同等物	49,172千円																																
差引：売却による収入	55,827千円																																
流動資産	144,715千円																																
固定資産	48,191千円																																
流動負債	43,932千円																																
固定負債	101,193千円																																
株式売却益	161,719千円																																
仲介手数料	10,500千円																																
株式の売却価額	220,000千円																																
当該連結子会社の現金及び現金同等物	48,758千円																																
差引：売却による収入	171,241千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日				当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	支払リース料	1,630千円
工具器具及び備品	9,230	7,691	1,538	減価償却費相当額	1,612千円
2. 未経過リース料期末残高相当額				支払利息相当額	
1 年 内				17千円	
1 年 超					
合 計				1,612千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				2. 減価償却費相当額の算定方法	
支払リース料				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
減価償却費相当額				3. 利息相当額の算定方法	
支払利息相当額				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ目的以外は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び社債は、主に運転資金に関わる資金調達であり、長期借入金は事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社経理部において営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、大口取引先については定期的に与信情報を更新するなどして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップにより支払金利を固定しております。デリバティブ取引の執行については、当社経理部が取締役会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当が、グループ各社の日次預金残高管理を実施するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新することにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	465,681	465,681	-
(2)受取手形及び売掛金	651,643	651,643	-
(3)敷金及び保証金	14,828	14,828	-
資産計	1,132,152	1,132,152	-
(1)買掛金	121,867	121,867	-
(2)短期借入金	563,000	563,000	-
(3)未払費用	229,554	229,554	-
(4)未払法人税等	20,610	20,610	-
(5)未払消費税等	111,976	111,976	-
(6)社債(1年内償還予定を含む)	140,000	139,486	513
(7)長期借入金(1年内支払予定を含む)	240,000	238,927	1,072
(8)デリバティブ取引	-	-	-
負債計	1,427,009	1,425,423	1,586

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

償還予定時期が1年内のため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債(1年内償還予定を含む)

元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金(1年内支払予定を含む)

金利スワップの特例処理の対象となっているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	123,622

将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	465,681	-	-	-
受取手形及び売掛金	651,643	-	-	-
敷金及び保証金	14,828	-	-	-
合計	1,132,152	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ目的以外は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び社債は、主に運転資金に関わる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社経理部において営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、大口取引先については定期的に与信情報を更新するなどして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当が、グループ各社の日次預金残高管理を実施するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新することにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	448,997	448,997	-
(2)受取手形及び売掛金	466,468	466,468	-
資産計	915,466	915,466	-
(1)買掛金	58,300	58,300	-
(2)短期借入金	390,000	390,000	-
(3)未払費用	181,221	181,221	-
(4)未払法人税等	38,018	38,018	-
(5)未払消費税等	52,329	52,329	-
(6)社債(1年内償還予定を含む)	100,000	99,717	282
負債計	819,870	819,587	282

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債（1年内償還予定を含む）

元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,081
敷金及び保証金	59,307

非上場株式については、市場価格がなく、また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	466,468	-	-	-
合計	915,466	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	240,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">378,134千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,717千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">21,084千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">507,765千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">501,644千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,121千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,121千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,121千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	378,134千円	のれん	72,717千円	賞与引当金及び未払賞与	21,084千円	減損損失	14,410千円	貸倒引当金	9,030千円	未払費用	5,889千円	その他	6,498千円	繰延税金資産小計	507,765千円	評価性引当額	501,644千円	繰延税金資産合計	6,121千円	繰延税金資産の純額	6,121千円	流動資産 繰延税金資産	6,121千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">380,069千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,913千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">14,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,013千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">432,945千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">383,744千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">49,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">49,200千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,942千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">76.5%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益の連結修正額</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">14.2%</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	380,069千円	減損損失	24,913千円	賞与引当金及び未払賞与	14,550千円	貸倒引当金	5,398千円	その他	8,013千円	繰延税金資産小計	432,945千円	評価性引当額	383,744千円	繰延税金資産合計	49,200千円	繰延税金資産の純額	49,200千円	流動資産 繰延税金資産	45,942千円	固定資産 繰延税金資産	3,258千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	5.3%	評価性引当額の減少	76.5%	関係会社株式売却益の連結修正額	13.3%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	14.2%
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	378,134千円																																																																		
のれん	72,717千円																																																																		
賞与引当金及び未払賞与	21,084千円																																																																		
減損損失	14,410千円																																																																		
貸倒引当金	9,030千円																																																																		
未払費用	5,889千円																																																																		
その他	6,498千円																																																																		
繰延税金資産小計	507,765千円																																																																		
評価性引当額	501,644千円																																																																		
繰延税金資産合計	6,121千円																																																																		
繰延税金資産の純額	6,121千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	6,121千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	380,069千円																																																																		
減損損失	24,913千円																																																																		
賞与引当金及び未払賞与	14,550千円																																																																		
貸倒引当金	5,398千円																																																																		
その他	8,013千円																																																																		
繰延税金資産小計	432,945千円																																																																		
評価性引当額	383,744千円																																																																		
繰延税金資産合計	49,200千円																																																																		
繰延税金資産の純額	49,200千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	45,942千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	3,258千円																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																		
住民税均等割等	5.3%																																																																		
評価性引当額の減少	76.5%																																																																		
関係会社株式売却益の連結修正額	13.3%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	14.2%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

事業分離

株式会社エスプール総合研究所

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称

株式会社ワークハピネスコンサルティング

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所のパフォーマンス・コンサルティング事業
事業分離を行った理由

株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

事業分離日

平成23年2月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

43,060千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	162,624千円
固定資産	7,082千円
資産合計	169,706千円
流動負債	107,767千円
負債合計	107,767千円

会計処理

株式会社エスプール総合研究所の株式の連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

パフォーマンス・コンサルティング事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	59,813千円
営業損失	27,722千円

株式会社G I M

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社G I Mのシステム事業

事業分離を行った理由

当社グループは、平成20年10月1日付で、事業の譲受により株式会社G I Mにてシステム事業を開始し、当社グループとの相乗効果を生み出すべく当社と連携して営業活動を推進してきました。しかしながら、当社グループとの事業シナジーが想定ほど得られなかったことに加え、平成20年秋の世界同時不況の影響等により、非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、前期までに2期連続の赤字を計上したほか、前期末時点で572,227千円の債務超過となり、当社グループでの再建が非常に困難な状況になっておりました。そこで、資本力があり、かつ、IT・通信分野での事業拡大を指向しているアウトソーシンググループとパートナーを組むことにより、株式会社G I Mのより一層の成長が期待できると判断し、株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡致しました。

事業分離日

平成23年9月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社である株式会社G I Mの全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

161,719千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	144,715千円
固定資産	48,191千円
資産合計	192,906千円
流動負債	43,932千円
固定負債	101,193千円
負債合計	145,126千円

会計処理

株式会社G I Mの株式の連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金から仲介手数料を差し引いた額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	686,820千円
営業利益	15,001千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,890,874	2,420,937	415,366	854,297	32,671	5,614,146		5,614,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,507	228,632	15,031	57,260	4,453	345,885	(345,885)	
計	1,931,382	2,649,569	430,397	911,558	37,124	5,960,032	(345,885)	5,614,146
営業費用	1,950,969	2,440,176	356,902	1,101,148	78,283	5,927,480	(22,311)	5,905,168
営業利益又は営業損失()	19,586	209,393	73,494	189,590	41,158	32,552	(323,573)	291,021
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	354,253	530,990	178,210	216,642	11,297	1,291,395	222,557	1,513,952
減価償却費	11,803	10,085	3,097	47,503	736	73,225	4,194	77,419
減損損失	36,319			161,607		197,927		197,927
資本的支出	57,600	8,915	1,302		1,266	69,085	3,137	72,222

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
 - (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
 - (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
 - (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
 - (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用318,188千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は222,557千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更
- 人材派遣事業の分割に伴い、当連結会計年度から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,311,812	415,366	854,297	32,671	5,614,146		5,614,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,613	15,031	57,260	4,453	87,358	(87,358)	
計	4,322,425	430,397	911,558	37,124	5,701,505	(87,358)	5,614,146
営業費用	4,133,263	356,902	1,101,148	78,283	5,669,598	235,570	5,905,168
営業利益 又は営業損失()	189,162	73,494	189,590	41,158	31,907	(322,929)	291,021
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	695,258	178,210	216,642	11,297	1,101,409	412,542	1,513,952
減価償却費	21,888	3,097	47,503	736	73,225	4,194	77,419
減損損失	36,319		161,607		197,927		197,927
資本的支出	66,516	1,302		1,266	69,085	3,137	72,222

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。なお、当連結会計年度に当該事業を営んでいた株式会社G I Mの全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。なお、当連結会計年度に当該事業を営んでいた株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

また、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

なお、モバイル・マーケティング事業は、重要性が低下したことにより、当連結会計年度より「その他」の区分で表示しており、改正基準による前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の区分で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	連結損益計 算書計上額 (注)4
	ビジネスソ リユース ン事業	人材ソ リユース ン 事業	システム 事業	パフォー マンス・コ ンサルティ ング事業	計			
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	1,890,874	2,420,937	854,297	415,366	5,581,475	32,671	-	5,614,146
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,507	228,632	57,260	15,031	341,431	4,453	345,885	-
計	1,931,382	2,649,569	911,558	430,397	5,922,907	37,124	345,885	5,614,146
セグメント利益又は損失()	7,019	219,713	189,590	75,723	98,827	40,275	349,574	291,021
その他の項目								
減価償却費	5,741	2,870	8,193	2,420	19,225	60	15,254	34,540
のれん償却額	3,569	-	39,309	-	42,879	-	-	42,879

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
 3. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 349,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,188千円及びセグメント間取引消去 5,385千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
 (2) 減価償却費の調整額15,254千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費15,492千円及びセグメント間取引消去 237千円であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益計 算書計上額 (注) 4
	ビジネスソ リユース ン事業	人材ソ リユース ン 事業	システム 事業(注) 6	パフォー マンス・コ ンサルティ ング事業 (注) 5	計			
売上高								
(1)外部顧客への 売 上高	1,884,995	2,898,115	670,623	59,723	5,513,458	19,271	-	5,532,729
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44,968	196,718	16,197	90	257,973	495	258,468	-
計	1,929,963	3,094,834	686,820	59,813	5,771,432	19,766	258,468	5,532,729
セグメント利益 又は損失()	115,910	287,969	15,001	27,722	391,158	12,524	346,010	32,622
その他の項目 減価償却費	9,968	2,308	5,559	448	18,284	50	11,854	30,189

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 346,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 345,901千円及びセグメント間取引消去 109千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. パフォーマンス・コンサルティング事業については、当連結会計年度にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。
6. システム事業については、当連結会計年度にて株式会社G I Mを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	システム事業	パフォーマンス・コンサルティング事業	計			
減損損失	41,205	-	-	-	41,205	-	-	41,205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
1株当たり純資産額	1,321円14銭	6,709円68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 損失金額()	29,377円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	8,030円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成22年11月30日現在	当連結会計年度 平成23年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	33,913	173,337
普通株式に係る純資産額(千 円)	34,130	173,337
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	216	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	758,941	207,468
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	758,941	207,468
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日</p>
<p>当社は、平成23年 2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年 2月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1)譲渡の理由 株式会社エスプール総合研究所は、平成18年 4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。</p> <p>(2)売却する相手会社の名称 株式会社ワークハピネスコンサルティング</p> <p>(3)売却の時期 取締役会決議日 平成23年 2月23日 株式譲渡日 平成23年 2月28日</p> <p>(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社エスプール総合研究所 代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾 事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング 当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 800株 売却価額 105,000千円 売却益 42,443千円(概算) 売却後の持株比率 0%</p>	<p>-</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスプール	第6回無担保社債	平成21年 3月31日	140,000	100,000 (40,000)	2.0%	担保付	平成26年 3月31日
合計			140,000	100,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	563,000	390,000	1.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000			
1年以内に返済予定のリース債務	893			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	160,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,961			
その他有利子負債				
合計	805,854	390,000		

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)	第2四半期 (平成23年3月1日から 平成23年5月31日まで)	第3四半期 (平成23年6月1日から 平成23年8月31日まで)	第4四半期 (平成23年9月1日から 平成23年11月30日まで)
売上高(千円)	1,535,435	1,402,299	1,387,167	1,207,827
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	9,805	23,936	16,750	131,008
四半期純利益金額 (千円)	20,413	20,408	5,602	161,043
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	790.17	789.99	216.87	6,233.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,812	² 244,465
売掛金	¹ 360,447	¹ 228,732
商品	14,443	-
仕掛品	-	1,687
前払費用	37,718	18,935
繰延税金資産	-	36,685
関係会社短期貸付金	60,000	-
未収消費税等	39,523	-
立替金	¹ 109,179	¹ 48,504
その他	12,864	¹ 1,402
貸倒引当金	720	820
流動資産合計	772,268	579,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,047	23,386
減価償却累計額	15,524	11,282
建物（純額）	16,523	12,103
工具、器具及び備品	79,295	55,529
減価償却累計額	59,008	43,398
工具、器具及び備品（純額）	20,287	12,130
建設仮勘定	33,159	-
有形固定資産合計	69,970	24,234
無形固定資産		
ソフトウェア	10,329	8,236
その他	257	257
無形固定資産合計	10,586	8,493
投資その他の資産		
関係会社株式	105,945	175,419
関係会社長期貸付金	730,000	5,000
繰延税金資産	-	3,258
敷金及び保証金	106,324	59,307
破産更生債権等	5,843	¹ 57,969
長期定期預金	-	² 9,000
その他	9,296	-
貸倒引当金	490,035	50,899
投資その他の資産合計	467,374	259,055
固定資産合計	547,930	291,783
資産合計	1,320,199	871,377

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 128,406	1 67,895
短期借入金	563,000	390,000
1年内償還予定の社債	40,000	2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	-
未払金	40,538	40,845
未払費用	94,455	61,179
未払法人税等	12,420	6,377
未払消費税等	-	11,431
預り金	13,222	9,305
前受金	11,701	8,795
賞与引当金	13,194	10,504
その他	7,566	7,209
流動負債合計	1,004,506	653,544
固定負債		
社債	100,000	2 60,000
長期借入金	160,000	-
固定負債合計	260,000	60,000
負債合計	1,264,506	713,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	150,000
資本剰余金		
資本準備金	465,671	-
資本剰余金合計	465,671	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	994,708	7,833
利益剰余金合計	994,708	7,833
株主資本合計	55,692	157,833
純資産合計	55,692	157,833
負債純資産合計	1,320,199	871,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,255,860	2,160,875
売上原価	1,590,762	1,497,533
売上総利益	665,098	663,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,600	67,200
給料手当及び賞与	251,614	217,313
賞与引当金繰入額	8,868	8,221
法定福利費	39,397	34,594
地代家賃	42,204	38,533
減価償却費	23,284	14,909
のれん償却額	3,569	-
業務委託費	67,405	38,837
顧問料	-	36,442
貸倒引当金繰入額	-	80
その他	191,883	160,994
販売費及び一般管理費合計	691,827	617,128
営業利益又は営業損失()	26,729	46,214
営業外収益		
受取利息	2 15,876	2 14,402
その他	1,225	1,573
営業外収益合計	17,102	15,976
営業外費用		
支払利息	15,377	13,729
社債利息	3,325	2,510
支払手数料	3,500	-
その他	122	704
営業外費用合計	22,325	16,944
経常利益又は経常損失()	31,952	45,246
特別利益		
関係会社株式売却益	-	264,035
その他	-	9,296
特別利益合計	-	273,332
特別損失		
関係会社支援損	-	145,807
固定資産除却損	1 1,895	1 5,951
関係会社株式評価損	192,000	51,000
貸倒引当金繰入額	4 484,042	4 45,073
減損損失	3 41,810	-
その他	-	3,255
特別損失合計	719,748	251,087

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	751,701	67,490
法人税、住民税及び事業税	7,269	5,293
法人税等調整額	-	39,943
法人税等合計	7,269	34,649
当期純利益又は当期純損失 ()	758,970	102,140

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日		第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	994,950	62.5	852,008	56.9
経費	3	595,812	37.5	644,774	43.1
当期総製造費用		1,590,762	100.0	1,496,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,590,762		1,496,783	
期末仕掛品たな卸高		-		1,687	
当期製品製造原価		1,590,762		1,495,095	
期首商品たな卸高		-		14,443	
当期商品仕入高		14,443		182	
合計		1,605,206		1,509,722	
期末商品たな卸高		14,443		-	
他勘定振替高	4	-		12,188	
当期売上原価		1,590,762		1,497,533	

(注)

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 給与手当及び賞与 675,211千円 賞与引当金繰入 4,325千円	2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 給与手当及び賞与 521,914千円 賞与引当金繰入 2,283千円
3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 228,948千円 荷造運賃 181,326千円 媒体費 107,466千円 地代家賃 53,004千円	3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 339,139千円 荷造運賃 167,339千円 地代家賃 65,094千円 4 商品の子会社へ移管したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	434,730
当期変動額合計	-	434,730
当期末残高	584,730	150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	465,671
当期変動額合計	-	465,671
当期末残高	465,671	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	434,730
準備金から剰余金への振替	-	465,671
欠損填補	-	900,401
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	434,730
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	900,401
当期変動額合計	-	465,671
当期末残高	465,671	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,738	994,708
当期変動額		
欠損填補	-	900,401
当期純利益又は当期純損失()	758,970	102,140
当期変動額合計	758,970	1,002,541
当期末残高	994,708	7,833

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	235,738	994,708
当期変動額		
欠損填補	-	900,401
当期純利益又は当期純損失()	758,970	102,140
当期変動額合計	758,970	1,002,541
当期末残高	994,708	7,833
株主資本合計		
前期末残高	814,663	55,692
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	758,970	102,140
当期変動額合計	758,970	102,140
当期末残高	55,692	157,833
純資産合計		
前期末残高	814,663	55,692
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	758,970	102,140
当期変動額合計	758,970	102,140
当期末残高	55,692	157,833

【重要な会計方針】

項目	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (追加情報) 当事業年度より障がい者雇用支援事業を開始したことに伴い、個別法による原価法を新たに採用しております。 -	- 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	- - - -

項目	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) のれんの償却方法 のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -

【会計方針の変更】

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
-	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
(貸借対照表) 立替金 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度18,075千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。 (損益計算書) 販売費及び一般管理費 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「募集費」(当事業年度2,153千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 営業外費用 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度700千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。	- (損益計算書) 販売費及び一般管理費 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「顧問料」(前事業年度33,979千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。 営業外費用 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度700千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
-	<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年11月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第11期 平成22年11月30日現在	第12期 平成23年11月30日現在																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">118,202千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">108,992千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,839千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	売掛金	118,202千円	立替金	108,992千円	買掛金	31,839千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,202千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">48,319千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">52,143千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,351千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>社債100,000千円(社債60,000千円、1年内償還予定社債40,000千円)の担保として次の資産を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	63,202千円	立替金	48,319千円	破産更生債権等	52,143千円	買掛金	13,351千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	長期定期預金	9,000千円	合計	49,000千円
売掛金	118,202千円																				
立替金	108,992千円																				
買掛金	31,839千円																				
売掛金	63,202千円																				
立替金	48,319千円																				
破産更生債権等	52,143千円																				
買掛金	13,351千円																				
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																				
長期定期預金	9,000千円																				
合計	49,000千円																				

(損益計算書関係)

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日																																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,763千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接雇用支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">8,697千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>中央区</td> <td style="text-align: right;">14,765千円</td> </tr> <tr> <td>ロジスティクスアウトソーシング</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">14,700千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td>大田区</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>直接雇用支援サービスについては、当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係るのれん及びソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。また、ロジスティクスアウトソーシングについては、当該資産取得時に想定していたコスト削減効果が見込めなくなったため、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により零としております。</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額は、当社子会社である㈱GIMに対する貸付金に係るもの等であります。</p>	工具器具及び備品	1,895千円	受取利息	15,763千円	用途	種類	場所	金額	直接雇用支援サービス	のれん	東京都	8,697千円		ソフトウェア	中央区	14,765千円	ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都	14,700千円		工具器具及び備品	大田区	3,647千円	合計			41,810千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,363千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額は、当社子会社である㈱エスプール・マーケティング及び㈱わーくはびねず農園に対する売掛金、立替金並びに貸付金に係るものであります。</p>	建物	2,965千円	工具器具及び備品	2,986千円	合計	5,951千円	受取利息	14,363千円
工具器具及び備品	1,895千円																																				
受取利息	15,763千円																																				
用途	種類	場所	金額																																		
直接雇用支援サービス	のれん	東京都	8,697千円																																		
	ソフトウェア	中央区	14,765千円																																		
ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都	14,700千円																																		
	工具器具及び備品	大田区	3,647千円																																		
合計			41,810千円																																		
建物	2,965千円																																				
工具器具及び備品	2,986千円																																				
合計	5,951千円																																				
受取利息	14,363千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第11期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第12期 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第11期 (平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	105,945
(2)関連会社株式	-
計	105,945

上記については市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

第12期 (平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	174,981
(2)関連会社株式	438
計	175,419

上記については市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198,960千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">80,240千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	198,960千円	繰越欠損金	118,726千円	関係会社株式	80,240千円	減損損失	16,645千円	賞与引当金及び未払賞与	15,874千円	未払費用	5,162千円	その他	3,767千円	繰延税金資産小計	439,378千円	評価性引当額	439,378千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,624千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">26,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,989千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,792千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,876千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,943千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,685千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">107.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td></tr> </table> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	337,624千円	関係会社株式	26,936千円	貸倒引当金	20,989千円	賞与引当金及び未払賞与	9,842千円	減損損失	9,792千円	その他	1,690千円	繰延税金資産小計	406,876千円	評価性引当額	366,933千円	繰延税金資産合計	39,943千円	繰延税金資産の純額	39,943千円	流動資産 繰延税金資産	36,685千円	固定資産 繰延税金資産	3,258千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割等	9.5%	評価性引当額の減少	107.3%	その他	1.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	51.3%
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	198,960千円																																																																
繰越欠損金	118,726千円																																																																
関係会社株式	80,240千円																																																																
減損損失	16,645千円																																																																
賞与引当金及び未払賞与	15,874千円																																																																
未払費用	5,162千円																																																																
その他	3,767千円																																																																
繰延税金資産小計	439,378千円																																																																
評価性引当額	439,378千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	337,624千円																																																																
関係会社株式	26,936千円																																																																
貸倒引当金	20,989千円																																																																
賞与引当金及び未払賞与	9,842千円																																																																
減損損失	9,792千円																																																																
その他	1,690千円																																																																
繰延税金資産小計	406,876千円																																																																
評価性引当額	366,933千円																																																																
繰延税金資産合計	39,943千円																																																																
繰延税金資産の純額	39,943千円																																																																
流動資産 繰延税金資産	36,685千円																																																																
固定資産 繰延税金資産	3,258千円																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																
住民税均等割等	9.5%																																																																
評価性引当額の減少	107.3%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																

(企業結合等関係)

第11期 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日現在)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の人材派遣事業

事業の内容：営業支援、販売促進、テレマーケティング等コミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、平成21年12月 1 日付で新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズを承継会社とする新設分割（簡易分割）であります。

(3)結合後企業の名称

株式会社エスプールヒューマンソリューションズ（当社の連結子会社）

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社の人材派遣事業を新設分割により株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ移管し、同事業の意思決定の迅速化と組織のスリム化並びに収益力の向上を図ることを目的としております。また、当分割により、当社は専門性の高いアウトソーシングサービスの提供に注力して参ります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第12期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日現在）

事業分離

株式会社エスプール総合研究所

移転損益の金額

54,535千円

会計処理

株式会社エスプール総合研究所の株式の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

その他の情報については、連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

株式会社G I M

移転損益の金額

209,500千円

会計処理

株式会社G I Mの株式の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金から仲介手数料を差し引いた額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

その他の情報については、連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

第12期（平成23年11月30日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	第11期	第12期
	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
1株当たり純資産額	2,155円79銭	6,109円52銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	29,378円75銭	3,953円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第11期 平成22年11月30日現在	第12期 平成23年11月30日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	55,692	157,833
普通株式に係る純資産額(千円)	55,692	157,833
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	758,970	102,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	758,970	102,140
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

<p>第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日</p>	<p>第12期 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日</p>
<p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1)譲渡の理由 株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買収の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。</p> <p>(2)売却する相手会社の名称 株式会社ワークハピネスコンサルティング</p> <p>(3)売却の時期 取締役会決議日 平成23年2月23日 株式譲渡日 平成23年2月28日</p> <p>(4)当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社エスプール総合研究所 代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾 事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング 当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 800株 売却価額 105,000千円 売却益 54,535千円 売却後の持株比率 0%</p>	<p>-</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,047	2,186	10,846	23,386	11,282	2,402	12,103
車両運搬具		2,285	2,285			380	
工具、器具及び備品	79,295	1,903	25,669	55,529	43,398	7,073	12,130
建設仮勘定	33,159	12,171	45,330				
有形固定資産計	144,502	18,545	84,132	78,916	54,681	9,856	24,234
無形固定資産							
ソフトウェア	128,863	2,960		131,823	123,586	5,052	8,236
その他	257			257			257
無形固定資産計	129,120	2,960		132,080	123,586	5,052	8,493

(注) 1. 建設仮勘定増加のうち主なものは、市原農園のビニルハウスの建築費用11,574千円であります。
2. 建設仮勘定減少のうち主なものは、市原農園の有形固定資産一式譲渡45,330千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	490,756	45,893	484,192	739	51,719
賞与引当金	13,194	10,504	13,194		10,504

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別引当債権の回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	717
預金	
普通預金	203,748
定期預金	40,000
合計	244,465

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	63,202
(株)サン・エクス	34,087
東京納品代行(株)	30,405
(株)テック	19,533
(株)メディオテック	5,160
その他	76,342
合計	228,732

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
360,447	2,268,919	2,400,634	228,732	91.3%	47.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
派遣作業代	1,477
経費	210
合計	1,687

d 立替金

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	48,319
社会保険料等立替金	185
合計	48,504

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)エスプールヒューマンソリューションズ	174,981
(関連会社) S-POOL BANGKOK CO.,LTD.	438
合計	175,419

f 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ヒューリック(株)	16,360
東京建物(株)	11,839
丸屋ビル(株)	6,551
(株)御幸ビルディング	5,295
(株)リッチライフ	4,964
その他	14,297
合計	59,307

g 破産更正債権等

相手先	金額(千円)
(株)わーくはびねす農園	44,219
(株)エスプール・マーケティング	7,924
(株)ラインドリーム	3,841
(株)ネクステージ	1,260
(株)2 Mエージェンシー	566
その他	157
合計	57,969

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)エスプールヒューマンソリューションズ	13,351
佐川急便(株)	11,544
富士倉庫(株)	8,800
(株)ショーエイコーポレーション	7,000
ライフライン(株)	4,545
その他	22,653
合計	67,895

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	390,000
合計	390,000

c 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	46,279
未払社会保険料	7,552
未払労災補償費	5,000
未払労働保険料	329
未払社債利息	186
その他	1,831
合計	61,179

d 社債

銘柄区分	金額(千円)
第6回無担保社債	60,000
合計	60,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.spool.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第12号及び第19号(関係会社株式売却益の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第12号及び第19号(関係会社株式売却益の発生及び子会社支援損の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産減損損失の発生及び関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成24年1月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注)5. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の会社保有全株式を株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスプールの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスプールが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月29日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスプールの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスプールが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の会社保有全株式を株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月29日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。